

「高等学校における地域課題解決学習の取り組み調査」

コミュニティデザイン学科 代表者：若園雄志郎
 協力者：竹井沙織（基盤教育センター特任助教）
 阿部泰治（栃木県立鹿沼商工高校教諭）
 藤井啓太（栃木県立烏山高等学校教諭）

1 研究の背景と目的

今、地域が抱える様々な課題の解決に向けた地域対応力を育てるための地域課題解決学習を、普通科高校でも教育課程に組み入れ、実践する動きが全国的に始まっている。今回現地調査を行った3校のうち、岡山県立林野高校は、全国に先駆けて地域課題解決学習を開始した学校の一つであり、岡山県立和気閑谷高校と山形県立新庄北高校は逆につい3年前より、取り組みを開始したばかりの学校である。高校での地域課題解決学習における先進事例の成果や課題を調査することは、地域デザイン科学部が今後、地域の「知の拠点」として高大連携を進め、栃木県内の高校での教育活動を支援するうえで、地域デザイン科学部が目指す「地域の課題解決を担う新時代のリーダーの育成」に向けても、大きく貢献するものと考えられる。

2 研究内容

次のとおり、上記の3校への現地調査を行った。

＜岡山県立林野高等学校＞ 岡山県美作市三倉田58-1

■美作市について

人口29,000人で岡山県の市で一番人口が少ない。岡山県北東部に位置し、北は鳥取県、東は兵庫県に接する。面積の半分以上が山林で、市内には吉野川が流れる、落ち着いた田園風景が広がる。美作三湯の一つ湯郷温泉を抱え、かつては京阪神の奥座敷として賑わうが、他の自治体同様、現在は人口減少と地方経済の衰退に悩む。

■学校概要と地域課題解決学習「MDP」(My Dream Project) 導入の背景

普通科単位制。全校生徒が390人弱の小規模校。生徒の約6割が地元の美作市から入学する。かつては毎年国公立大学に30～40人進学する進学校だったが、高校再編で多様な生徒を引き受けるようになり、その結果、大学進学を目指す地元の中学生在が市外の高校に流出。入学者数の減少に直面した。これ以上の募集定員減を防ぐため、学校の魅力化・特色化を打ち出すため、平成22年度より現在の形のMDPに取り組むことになった。

■実施内容の概要と成果・課題

すべての「総合的な学習の時間」を使って年間を通して実施。全校生徒が10プログラムに分けて1年間かけて一斉に活動するのが特徴だ。成果として①入学者数の定員割れが改善、②生徒たちの自己有用感、自己肯定感が強くなったこと、③進路意識が高まり、国公立大学をはじめ大学進学者が増加したこと、などがあげられる。課題として、単なる体験活動で終わりにせず、いかに探究活動を深める活動に発展させられるかがあげられるとのことだった。

＜岡山県立和気閑谷高等学校＞ 岡山県和気郡和気町尺所15

■和気町について

人口14,400人。岡山県南東部に位置し、標高200m～400mの山々に囲まれた盆地。市内に吉井川が流れる。農業が中心で、町内のヤクルト工場が町の雇用を支えている。

■学校概要と地域課題解決学習「閑谷学」導入の背景

普通科単位制。全校生徒約390人の小規模校。閑谷学校創立以来345年あまりの歴史を持つ伝統校。論語を取り入れたユニークな教育を展開。しかし生徒減が続き、平成27年度からは県内で唯一、1学年3学級に減少。林野高校同様、学校の特色化をさらに進めるために、地域課題解決学習「閑谷学」を平成26年度より開始した。

■実施内容の概要と成果・課題

全学年が学年ごとにすべての「総合的な学習の時間」を使って実施。町が採用する地域おこし協力隊の献身的な取り組みで実施されているのが特徴だ。成果として①入学者数減少に歯止めをかけられたこと、②進路意識が向上し、大学進学者も増えたこと、③生徒の自己肯定感が高まったことなど、林野高校とまったく同じ返答だった。課題として、地域おこし協力隊の任期が終わった後、いかに個人プレーではなく組織として「閑谷学」を継続できるか、そのしくみづくりとのことだった。

＜山形県立新庄北高等学校＞ 山形県新庄市大字飛田字備前川61

■新庄市について

人口37,000人。山形県最北部に位置する豪雪地帯で、年間日照時間も短く、気候条件は厳しいが、市の近くを最上川が流れ、古くから交通の要衝として栄えた。江戸時代には松尾芭蕉も訪れている。平成11年には山形新幹線の延伸が実現するも、少子高齢化、地域の衰退に依然として苦しむ。毎年夏に行われる「新庄まつり」のユネスコ無形文化遺産登録が決定し、市をあげての地域振興に取り組んでいる。

■学校概要と地域課題解決学習「地域理解プログラム」導入の背景

1900年開校の進学型単位制高校。全校生徒は、1年200人、2年166人、3年188人の計554人（平成28年4月現在）。毎年国公立大学に80名前後が合格する、最上地域の伝統ある進学校である。しかし定員割れが続き、山形県が高校再編計画を進める中、生き残りをかけ学校の魅力化を進めるために、3年前に地域課題解決学習を導入した。

■実施内容の概要と成果・課題

1年生が「総合的な学習の時間」を10時間程度使って実施。9月に最上総合市庁の各課職員が講師として地域の現状について説明する「地域課題理解講座」を12講座開設。生徒は進路希望に応じて、この中から一つ選択する。10月には、最上総合市庁が用意した企業・団体への取材先から1つ選んで1日かけて取材。11月にパワーポイント資料を作成。12月に各講座ごとに第1次の発表会を行い、各講座2チームを代表として選出。

その後学年全体で成果発表会を実施するという内容。成果として、少数ながらゆくゆくは地域に戻り、地域の発展に貢献したいと表明する生徒が出てきたことと話して下さったが、始めて間もない取り組みであり、まだまだ改善が必要とのことだった。例えば、教科「情報」の授業は2年生で履修することになっているにもかかわらず、「地域理解プログラム」に取り組むのは1年生であり、パワーポイント資料を「総合的な学習の時間」3時間で作成しなければならない。時間が足りず、結果として、完成度があまり高くない資料になってしまいがちとのことであった。地域課題解決学習を学校教育活動全体に位置づけし直し、学校の教育活動を再編成するカリキュラムマネジメントの視点が、実施にあたって欠かせない。

調査担当者：藤井啓太
 訪問先：岡山県立林野高等学校（平成28年10月6日）
 岡山県立和気閑谷高等学校（平成28年10月7日）
 山形県立新庄北高等学校（平成28年12月16日）



(左から2番目は特別史跡旧閑谷学校)



(写真右2枚は新庄北高HPより転載)

3 研究の成果と課題

県立烏山高校では、この調査結果を参考に、来年度以降、地域課題解決学習「烏山学」が実施される予定である。その結果は、すでに今年度より始まった県立馬頭高校での「那珂川学」の取り組みとともに、県内での先行事例の一つとなる。今後は両校での取り組みの成果と課題を分析し、さらに効果的な地域課題解決学習にするにはどうすればよいのかを検証し、あわせて地域課題解決学習導入を検討する他校の関係者に、いかに情報提供の場を作っていくかが課題となる。